



【本学会からのお知らせ】

- 『日本海洋政策学会誌』第8号論文募集中、〆切は5月6日(日)
- 創立10周年記念事業の準備進む：ロゴ決定、記念行事は6月29日(金)開催
- 日本沿岸域学会、創立30周年記念全国大会を横浜で7月18-19日に開催、本学会も後援

【一般情報】

- 「第3期海洋基本計画」の政府案公表、4月20日(金)までパブコメで意見募集中 (至急)
- 小笠原諸島返還50周年、通年で記念事業を実施中
- 次期SIPのテーマに「革新的深海資源調査技術」

【本学会からのお知らせ】

- 『日本海洋政策学会誌』第8号論文募集中、〆切は5月6日(日)

学会誌第8号(2018年10月刊行予定)の「投稿論文」等を募集しています。海洋政策に関する研究成果をまとめた原著研究報告で、投稿者は原則として本学会会員に限りませんが、編集委員会が認めた者についてはこの限りではありません。誌面上では、「招待論文」に続く「投稿論文」として、査読の上、掲載いたします。分量は1,200字/頁×20頁以内で、〆切は本年5月6日(日)です。

論文のほか、研究ノート、報告、解説、展望等も募集しています。詳細は、「投稿規程」「執筆要領」等をホームページをご覧ください。なお、昨年の学会誌No.7は、招待論文1、投稿13編(論文5編、研究ノート4編、報告2、解説2)を掲載しました。

- 創立10周年記念事業の準備進む：ロゴ決定、記念行事は6月29日(金)開催

本学会は今年度、前身の日本海洋政策研究会の発足以来、10年目を迎えます。昨年度より学会内に創立10周年記念準備委員会(委員長：中原理事・事務局長、委員：総務・財務、学術、編集、広報の各委員会から数名、計9名)を設置して、関連事業の準備を進めてきましたが、主な内容は、記念ロゴの作成、記念行事の開催企画、「10年の歩み年表」の作成などです。

このうち、記念ロゴについては複数のデザイン案に関して、役員および常設委員会のメンバーによる投票の結果、最終案を本学会のHPのトップ画面左及びこのメールニュースの1ページ目左上に表示していますので参照ください。また、中心となる創立10周年記念行事としては、第3期海洋基本計画を題材に、次のように企画中です。

- ・日時：6月29日(金)15:30～ (終了後に祝賀会)
- ・場所：虎ノ門 笹川平和財団ビル11階 国際会議場(祝賀会は10階)
- ・内容：基調講演、パネルディスカッション
(テーマ、講師・演題、パネリスト等調整中)

近々、詳細を決定してアナウンスする運びですが、関係各位におかれましては、積極的に参加するよう、日程確保をしておいていただければ幸いです。

○日本沿岸域学会創立 30 周年記念全国大会を 7 月 18-19 日に開催、本学会も後援

本学会が連携協定を結んでいる日本沿岸域学会（來生新会長）は今年で創立 30 周年を迎えますが、その記念大会を、横浜商工会議所（産業貿易センタービル内）の横浜シンポジア（9 階。8 階会議室とも）で 7 月 18 日（火）—19 日（水）に開催します。

初日午前は一般講演で、午後に記念プログラム（記念講演、パネルディスカッション）、夕方に意見交換会。二日目は、恒例の研究討論会となっています。本学会の会員は、上記の連携協定により、沿岸域学会の会員と同等の参加費で参加可能。詳細は下記の URL を参照ください。

[http://www.jaczs.com/04-convention/taikai/h30/h30_convention_yokohama\(overview\).pdf](http://www.jaczs.com/04-convention/taikai/h30/h30_convention_yokohama(overview).pdf)

【一般情報】

●「第 3 期海洋基本計画」の政府案公表、4 月 20 日（金）までパブコメで意見募集中

去る 4 月 7 日（土）、次期「海洋基本計画（案）」が総合海洋政策本部の HP 上に公表され、直ちにパブコメに付され、4 月 20 日（金）まで意見募集が行われている。同計画案は、昨年 12 月に安倍総理に手交された総合海洋政策本部参与会議意見書等をベースに取りまとめられたもので、全 86 ページ。

第 1 期基本計画（2007.3）並びに現基本計画（2008.3）に続いて、5 年ごとの見直しによって策定されるものだが、今回の政府案では「海洋の安全保障」が前面に打ち出されているとともに、基本的施策を詳しく記述する第 2 部の構成内容が、これまでの基本計画と大きく異なっている。

海洋政策に関心のある学会員ほか関係者からの積極的な意見提出が望まれる。詳細は以下の URL を参照。

http://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan03/public_comment.html

●小笠原諸島返還 50 周年、通年で記念事業を実施中

小笠原諸島は昭和 43 年（1968 年）6 月 26 日に米国の統治下から日本への復帰を果たし、今年、日本への復帰（返還）50 周年となる。小笠原諸島は世界自然遺産で注目され、その豊かで特異な自然だけでなく、歴史・文化にも光を当てて、様々な記念事業が展開されている。1 月 1 日の海開きに始まり、5 月 24 日（木）には都議会議事堂 1 階の都民ホールで記念シンポジウムがあり、6 月 30 日に父島で、7 月 1 日には母島で、それぞれ記念式典が開かれる。

全体 <http://50th.anniv-ogasawara.gr.jp/>

基本構想 http://anniv-ogasawara.que.jp/wp-content/uploads/2018/03/kihon_kousou.pdf
5/24 シンポジウム

<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2018/04/06/documents/04.pdf>

●次期 SIP のテーマに「革新的深海資源調査技術」

去る 3 月 22 日（木）の第 40 回参与会議において、次期海洋基本計画案についての議題のほか、次期 SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）についての紹介も行われた。これまで「次世代海洋資源調査技術（海のジパング計画）」として取り組まれてきたが、総合海洋政策本部のホームページによれば、全 12 課題の一つとして、海洋分野から「革新的深海資源調査技術」があげられており、2,000m 以深での資源調査技術、生産技術を開発し、これらを民間等へ技術移転（社会実装）する、としている。4 月中にプログラムディレクターの決定、4 月～6 月に研究開発計画策定、7 月～研究開発の開始というスケジュールが示されている。

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/sanyo/dai40/shiryous3.pdf>

~~~~~  
※本メールニュースは原則として年4回以上、学会員はじめ関係方面の方々に配信しています。  
※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等は、下記の事務局  
まで、ご連絡ください。

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル6F（公財）笹川平和財団海洋政策研究所気付

日本海洋政策学会

TEL/FAX 03-6457-9701、e-mail アドレス : office@oceanpolicy.jp、

Website: <http://oceanpolicy.jp>

~~~~~